

CALE Annual Conference 2025

2025年
12月6日(土)
12月7日(日)

開催



開催形式：ハイブリッド形式

【対面会場】名古屋大学・アジア法交流館 2階

アジアコミュニティフォーラム

【オンライン】Zoom (申込後にURLをお知らせします)

使用言語：日本語、Session IIIのみ英語

主 催：名古屋大学法政国際教育協力研究センター(CALE)

名古屋大学大学院法学研究科、日本法教育研究センター・コンソーシアム

助 成：末延財団・比較法外国法研究教育プロジェクト

「『アジア法・プロブレムブック』の作成を通じた若手研究者育成プロジェクト」

【Session IVのみ】

共 催：公益財団法人国際民商事法センター、法務省法務総合研究所、

慶應義塾大学大学院法務研究科

2025年12月6日(土) 11:00~17:15

開会挨拶・全体趣旨説明 村上正子（名古屋大学大学院法学研究科教授、CALEセンター長）

Session I：次世代研究者による報告 (11:00~12:35)

報告①「ラオス地方制度の構成要素と関係変化について一分権から集権へ—」

ピラチャン・ソムサワート（名古屋大学大学院法学研究科博士後期課程3年）

報告②「土地使用権における矛盾と土地収用制度におけるその反映」

ルオン・ティ・ヒエン（名古屋大学大学院法学研究科博士後期課程3年）

Session II：研究報告：アジア比較法学の展望—共通課題への挑戦 (14:00~17:15)

報告①「ベトナム法における仲裁可能性（Arbitrability）—現状と課題」

グエン・ドゥック・ヴィエット（ハノイ法科大学国際法学科講師）

コメンテーター：横溝大（名古屋大学大学院法学研究科教授）

報告②「企業買収法制における公正な買収防衛策のあり方—現状と課題」

サランゲレル・バトバヤル（モンゴル国立大学法学部上席講師）

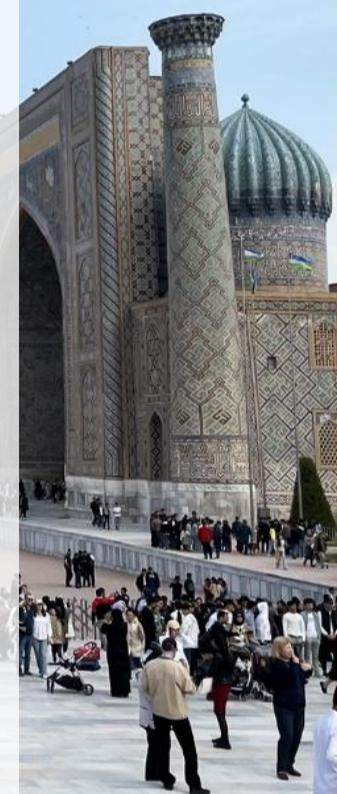
コメンテーター：徳本穣（九州大学大学院法学研究院教授）

報告③「憲法保障における機能的等価物—日本・ウズベキスタン・旧ソ連の経験から」

ウミロフ・フィトラト（タシケント国立法科大学国際部長）

コメンテーター：調整中

17:30~19:30 懇親会（立食形式）会費：無料（要申込）



2025年12月7日(日) 10:00~16:30

Session III：Workshop on Human Rights in Cambodia: Justice, Law, and Social Norms

■ “Reflecting on the Khmer Rouge Trials in Cambodia: Performance and Legacies” (10:00~11:45)

Christoph Sperfeldt (Senior Lecturer & ARC DECRA Fellow, Macquarie Law School, Macquarie University/CALE Foreign Visiting Research Fellow)

■ “Regulating Multinational Construction Projects in Cambodia: Interactions between State Laws and Religious Norms in Ensuring Safety of Construction Workers”

Ly Ratana (Postdoctoral fellow of the Human Rights Research and Education Centre (HRREC) at the University of Ottawa)

Commentator: Naoko Maeda (Professor, Graduate School of Law, Nagoya University)

Session IV：法整備支援連携企画（学生発表・交流の部）

「アジア諸国における民事裁判のイメージ」 (14:00~16:30)

■ アジア体制移行国・法整備支援対象国による発表（日本を含め5か国・各10分程度）

■ グループ交流

CALE

お申し込みはこちらから▶



連絡先：
名古屋大学法政国際教育協力研究センター

Web : <https://cale.law.nagoya-u.ac.jp/event/annual-conference-2025>

e-mail : cale-jimu@law.nagoya-u.ac.jp

 NAGOYA
UNIVERSITY